

議 員 派 遣 案 (第 3 号)

令和 年 月 日

次のとおり議員を派遣する。

県 政 調 査

- 1 目 的 地域交通に低速電動バスを導入し、脱炭素を推進しながら、交通課題解決に向けた取組、「保護より機会を」の理念を掲げた障害者の働き場所の確保の取組、食と料理の商品・サービス化を図り高齢者に特化した雇用の取組、少年刑務所における再犯防止の取組など、特徴ある低炭素、地域福祉、更生支援施策を調査することにより、本県における今後の施策調査の参考にする。
- 2 派遣場所 大分県、福岡県、佐賀県
- 3 期 間 令和 6 年 3 月 27 日から令和 6 年 3 月 29 日まで
- 4 議 員 数 10 人

議 員 派 遣 案 (第 4 号)

令和 年 月 日

次のとおり議員を派遣する。

県 政 調 査

- 1 目 的 地元企業、地域住民、行政が強く連携し、ICTを活用したサテライトオフィス等の誘致による移住者を増やす取組や、地域の食文化を起点にした関係人口の創出等、様々な切り口による地方創生推進の取組、及び周産期における遠隔医療のプラットフォームの構築等の妊娠・出産関連課題解決の取組、引きこもりの状態にある者や障がい者などに対する就労支援などの医療・社会福祉関係の取組を調査することにより、本県における今後の施策展開の参考にする。
- 2 派遣場所 徳島県、香川県、兵庫県、大阪府
- 3 期 間 令和6年3月26日から令和6年3月29日まで
- 4 議 員 数 4人

議 員 派 遣 案 (第 5 号)

令和 年 月 日

次のとおり議員を派遣する。

県 政 調 査

- 1 目 的
地震や気候変動による自然災害が懸念される中、再生可能エネルギーに係る民間企業の最新技術の調査や、津波・高潮対策として有効な防潮堤整備の事例を調査することにより、本県における再生可能エネルギーの普及及び沿岸部の防災対策の施策展開の参考とする。
また、公民連携に係る部局横断的な組織を設立し戦略的に取り組む事例や、地方独立行政法人化及びPFI方式による美術館運営の事例を調査することにより、本県における民間活用の手法に係る施策展開の参考とする。
さらに、刑務所出所者等を受け入れ、就労場所等を提供する民間企業の取り組み事例を調査することにより、本県における再犯防止対策の施策展開の参考とする。
- 2 派遣場所 静岡県、大阪府
- 3 期 間 令和6年3月26日から令和6年3月28日まで
- 4 議 員 数 4人

議 員 派 遣 案 (第 6 号)

令 和 年 月 日

次のとおり議員を派遣する。

県 政 調 査

- 1 目 的
困難な問題を抱える女性や子ども・家庭への支援が求められる中、予期せぬ妊娠をし、孤立した状況に置かれる妊産婦とその子どもの受け皿となり、命と健康を守る取組を進める慈恵病院の事例、マイナンバーカードの活用等デジタル技術を活用して地域で支え合うコミュニティづくりを進める事例、ヤングケアラーを早期に発見し関係機関と連携し支援につなげる事例、ひきこもりの状態にある子ども・若者に対し、アウトリーチと重層的な支援ネットワークを活用した多面的アプローチにより自立までの支援を行う事例を調査し、本県の困りごとを抱える県民への支援に係る施策の参考とする。
また、能登半島地震を受け、地震対策等の見直しが行われる中、震度7を記録し甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震の被災地である熊本県において、災害発生時の広域自治体としての対応や復旧・復興に向けた取組を調査し、本県の地震災害対策の施策の参考とする。
- 2 派遣場所 長崎県、佐賀県、熊本県
- 3 期 間 令和6年3月26日から令和6年3月28日まで
- 4 議 員 数 5人

議 員 派 遣 案 (第 7 号)

令和 年 月 日

次のとおり議員を派遣する。

県 政 調 査

- 1 目 的
新しい平和学習の提案に取り組んでいる事例、災害発生時における米軍との連携や住民との良好な関係を築く取組など米軍基地を抱えている自治体における基地対策の取組、米軍基地からの有機フッ素化合物の流出についての市民連絡会の活動を調査し、また、有識者と日米地位協定の改定、運用のあり方について意見交換することにより、本県における平和教育及び米軍基地対策の参考とする。
- 2 派遣場所
沖縄県
- 3 期 間
令和 6 年 3 月 26 日から令和 6 年 3 月 28 日まで
- 4 議 員 数
8 人

議 員 派 遣 案 (第 8 号)

令和 年 月 日

次のとおり議員を派遣する。

県 政 調 査

- 1 目 的
大阪府で2025年に開催される「2025大阪・関西万博」は、世界中から英知が集まり地域活性化の観点からも大きな起爆剤となるものである。これら万博に係る取組を調査し、本県の地域活性化の施策の参考とする。
また、大阪府の先駆的な教育無償化に係る取組を調査し、本県の教育の施策の参考とする。
熊本県では、令和5年に設置された「熊本県防災センター」において、熊本地震を教訓とした、経験に基づいた防災に係る取組を調査し、また、重要文化財である熊本城の復旧工事状況も調査し、今後の本県の防災対策の参考とする。
- 2 派遣場所 大阪府、熊本県
- 3 期 間 令和6年3月27日から令和6年3月29日まで
- 4 議 員 数 6人